

# 意思決定志向的経営経済学的方法的検討

水 原 熙

## I 序 論

戦後のドイツにおける経営経済学の発展過程は、大別して2つの流れとして把えることができる。一方の流れは、経済学的基礎概念に基づく経営経済学の展開であり、他方の流れは、社会科学的基礎概念に基づく統合的な経営経済学の展開である。前者はゲーテンベルク以来の個別学問としての経営経済学の立場であり、後者はインターディシプリナリーに開放された経営経済学の立場である。

欧米における管理の理論の展開に刺激を受けたインターディシプリナリーに開放された経営経済学は、様々な方向での展開を見ているが、ハイネンの後に続くキルシュとメッフェルトは、管理論としての経営経済学の樹立を目差さんとしている。彼等はハイネンの意思決定志向的経営経済学から出発し、H. ウルリッヒのシステム志向的経営経済学との結合を試みることによって、経営経済学の管理の学としての自律性を求めんとしている。

彼等が理論展開の基礎においているハイネンの経営経済学は、本来ゲーテンベルクの経営経済学から派生したものである。ハイネンによるゲーテンベルグ的思考の克服が、キルシュらによって如何に管理の学にまで昇華されるのか、またそのようにして導かれる管理論としての経営経済学が果たして明確な一つの学問的方法を示しうるものであるかは興味のあるところである。本稿ではまず、キルシュらがその基礎に置くハイネン流の思考が管理論としての経営

経済学の基礎となりうるものであるかを方法的に検討したいと思う。

## II 意思決定志向的経営経済学の背景

ハイネンの功績については、経営経済学の体系に意思決定志向的命題を特徴づけて位置づけ、それに基づいて科学的学問としての経営経済学の解釈と独自性の変化に今日的観点から影響を与えた点が挙げられる。かかる評価の背景を見てみれば、1950年代から1960年代にかけて、その時代がそれまでの社会科学の基礎概念と伝統的経済学の基礎概念という両極にある2つの方向性の、いわば相容れないもの同士の存在する状況であったということが指摘できるであろう。経済システムの中に経営（企業）の存在資格を見い出さんとする立場が一方にあり、他方において経営を社会的関係における社会形象としてとらえるべきであるとする立場があった。

経営を社会形象としてとらえる後者の立場は、経営経済学が社会科学の部分学問であるという基本思考に基づくものである。経験対象である経営を認識する際のいくつかの視点が、かかる立場に導くことになる<sup>1)</sup>。

まず第一に、経営を社会的な制度の範囲で把え、国家機関、民間団体、家政といった様々の目に見える形で現われるものとして把える視点がある。このような社会的制度の一要素として経営を把えれば、経営は周辺システムと多面的な関係におかれ、経済的關係はその一断面にすぎないということになる。周辺システムからの経営への期待も重要であれば、周辺システムへの経営の行動作用も重要であるという立場である。このような視点からすれば、社会科学的あるいは社会関連的方向づけという立場から従来の経営経済学に対して異議が唱えられることは理解できるところである。

また第2の視点は、経営がその内部に社会的構成を有する統一体であるという考え方である。公式・非公式な構造および個人と集団の相互依存過程が、そ

1) Vgl. Rühli, E.: Entscheidungsorientierter Ansatz und Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, in : Die Betriebswirtschaftslehre im Spannungsfeld zwischen Generalisierung und Spezialisierung, hrsg. von Werner Kirsch und Arnold Picot, Wiesbaden 1989, S. 101-102.

の活動成果を決定すると把えるところから、そこでは、そのような内部の構造、過程、権力状況が、経済活動の如何を決定する要因にまでなり得ると考えられている。

第3の視点では、経営という制度は、人間によって形成され、人間によって担われていると考えられる。確かに経済人モデルによって人間行動を説明することは部分的でしかなく、複雑人のモデルでなければ包括的な行動説明は行えないとする立場であり、この観点によって初めて経営経済学の認識が社会科学の学問領域に到達できると考えるのである。

かかる視点を通してみられる特徴は、経営の根本的構成を一般的属性として把え、それこそが経営経済学の研究が把握し説明すべき現実の一端であるという考えである。その場合、経営を社会的構成の枠内で把え、同時に社会的関係の中に組み入れるべきであるとするのである。つまり社会科学的基礎概念のめざす方向性は、経営経済学と他の社会科学的個別学問との境界づけではなく、開放性に基づく両者の協働を前面に押し出すことにあると考えられる。

社会科学的基礎概念を用いることの利点として挙げられるものは、何よりも現実への接近であろう。経済的・社会的要因を幅広く観察・理解することによって社会科学的認識に基づき問題理解が広げられる点なのである。しかしながらニックリッシュ的思考や経営経済学を文化の学・教養の学として把えんとする構成主義が今日、その道を探求しつつも、学術理論的解釈を未だ提示しえない点<sup>2)</sup>を踏まえずとも、われわれは社会科学的基礎概念に基づく方法の弱点に触れざるをえない。すなわち、何よりもまず経済的である経営事実を過少評価するという危険性が挙げられねばならない。経営において支配的な経済的状况を見失いがちになり、そのために経済学的法則性を認識する努力を怠り、放棄すらしてしまう傾向は、経営経済学のとりえざる道であろう。更にはまたそのことにより、自然科学的学問の助けによる明確な統一的基準に基づく分析が欠如することも大いなる弱点として挙げられるであろう。

2) Vgl. Rühli, E.: a. a. O., S. 103.

これに対して経済学的基礎概念においては、その出発点が経済事象における経営の機能、特に給付の生産・活用におかれている。ここでの基本観念は、経営経済学が経済科学の一分野であるという立場に立っており、経営経済学の中心にあるのは経済的法則性であって、行動する人間の効果的行動や経営の効果的行動といったものではないということである。

この分野で最も大きな影響力をもったのはゲーテンベルクである。彼が経済学的基礎概念構築の中心的地位を占めたのであり、今なおそうである。ゲーテンベルクの思考体系の中心は、生産性の関係、生産諸要素の結合過程、要素投入量と産出量の関係、生産一費用理論、に集約される。ゲーテンベルクにおいて考えられている、経営に参加する人間は、最大限に経済合理的な行動が前提とされており、その意味ではそれは理想典型的な経済学理論である。このようなゲーテンベルクの命題を踏まえた経済学的基礎概念は、成果の産出と活用という経済事象における経営の基本的機能を起点としているがゆえに、そこでは包括的理解の方法ではなく、ミクロ経済理論の抽象的モデル構造が取り込まれることになる。したがって、人間や経営の実際の状況的行動にではなく、経済的にみて正しいもの、経済的にみて全く一定の作用関係に目が向けられるのである。ただ、ゲーテンベルク自身、社会科学的言明の可能性を全く持たなかったわけではない。彼はその著『学問としての経営経済学』において「例えば、協働作業において相互に結びついている労働人間集団として経営あるいは企業をとらえることができる。経営経済学の諸問題を労働する集団の社会現象から展開し、そして一つのまとまった関係の中にもたらすことはそれ自体としては可能であろう<sup>3)</sup>」と述べている。しかしながら合理的な事実と非合理的な事実との区別だけは明確にする立場をとっている。すなわち、経済合理的でない事実と結びつく学問の経営経済学への侵入に対して反対する構えを後になってみせている。経営経済学の方法とは相容れないところがあるがゆえに、経営経済学の領域のなかに存在する社会科学的事実の存在は認めるが、経営経済学

3) Gutenberg, E.: Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft, Krefeld 1957, S. 23.

と他の社会科学的研究との結合を拒否するのである<sup>4)</sup>。かかるグーテンベルクの立場は、経営という制度にとっては生産性関係が社会的現象に対して特に典型的であり支配的であるという判断に起因しているとみることができる。

グーテンベルクに代表される経済学的基礎概念は、現実から乖離した抽象化の危険性を有するものとしてインターディシプリナリーな立場からの批判にさらされるものである。そこにおいては、経済的成果関連のみへの問題理解の限定が批判的とされ、現実の経営における社会的攪乱要因や非経済的決定要因を考察することの必要性が叫ばれるのである。

ハイネンがかかるグーテンベルク的思考を克服することによって意思決定志向的経営経済学の道を歩まんとする。複数の目標を追求する組織において経済する人間の意思決定を主要な要素として、経営の全ての階層や部門での意思決定の解釈と形成をその科学プログラムの中心に据えることによって、実践的・規範的経営経済学としての意思決定志向的経営経済学が確立されうると考えるのがハイネンの立場である。彼の経営経済学が果たしてグーテンベルク的思考を乗り越えて一つの科学的学問として体系づけられるものであるか、が検討されねばならない。

### III 意思決定志向的経営経済学の本質

上に述べた経営経済学の2つの基礎概念は、ハイネンによって融合せんと試みられる。彼は意思決定志向的経営経済学でもって1つの統一された理論体系を形づくらんとするのである。彼自身次のごとく述べている。「今までの経営経済学が生産性からの課題設定かあるいは人間からの課題設定かを克服せんと試みている一方、意思決定志向的経営経済学は……両方向の統合を求めてゆく。<sup>5)</sup>」2つの基礎概念がテーゼとアンチテーゼとして把えられ、彼の意思決定志向的経営経済学がジンテーゼとなり、それゆえ両方向の統合が可能となり、

4) Vgl. Gutenberg, E.: Über einige Fragen der neueren Betriebswirtschaftslehre, in: Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 36. Jg., 1966, Ergänzungsheft, S. 4-5.

5) Heinen, E.: Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, 3. Aufl., Wiesbaden 1970, Vormort. 溝口一雄・監訳『経営経済学入門』千倉書房、1973年、序文。

それが統一的な経営経済学への新しい一歩となるのである<sup>6)</sup>。

ハイネンは経営経済学を体系づけるための出発点を意思決定においている。すべての経営現象が結局は人的な意思決定の結果とみなされるからである。ハイネンは、「経営におけるすべての事象が、最終的には、その事象に関与している人間の意思決定に帰するという確証は、確かに新しいものではない。ただ、経営経済学がその体系的な研究の出発点として意思決定を選択するという事実が新しいのである<sup>7)</sup>」と言う。ハイネンの意思決定志向的経営経済学の根本的性格は彼自身の次の言葉で表わされている。「個別経済において経済する人間の意思決定が主たる要素である。経営は一般に多目標を追求する組織とみなされる。人間および人的協働が科学的関心の前面に出てくる。経営のあらゆる階層およびあらゆる部門における人的意思決定の説明および形成がこの科学プログラムの核心を意味する。<sup>8)</sup>」ハイネンの意思決定志向的経営経済学の体系をみてみよう。

経営の諸現象を意思決定の観点から把握しようとする場合、経営経済学においては、しばしば意思決定を目標意思決定と手段意思決定とに区別することが行なわれた。目標意思決定とは、経営活動を通して達成されるべき目標についての意思決定である。これに対して手段意思決定とは、設定された目標をいかなる方法で実現するかについての意思決定である。かかる両意思決定概念の区別は、意思決定過程の全体を考察せんとするハイネンの経営経済学においては重要ではない。彼によって問題にされるのは、狭い意味での意思決定、すなわち意思決定の計慮を決める企業者の意思決定に限定されない。ハイネンの体系は、意思決定と関係する限りは、計画段階、実現段階、統制段階のすべての執行活動を顧慮することを要求するのである<sup>9)</sup>。

6) Vgl. Heinen, E. : Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, in: Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 39. Jg., 1969, S. 207-208.

7) Heinen, E. : Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, 3. Aufl., Wiesbaden 1970, S. 25. 訳書20頁。

8) Heinen, E. : a. a. O., Vorwort. 訳書 序文。

9) Vgl. Heinen, E. : a. a. O., S. 19. 訳書 13頁参照。

ハイネンの言う意思決定過程は主として2つの局面に分けられる。意思形成の過程と意思遂行の過程がそれである。一般に意思形成の過程は、未解決の問題の確認によって引き起こされ、探求過程を経て、選択段階で終る。これに対して意思遂行の過程は、選択された代替案の実現をもたらす過程である。また、意思決定過程は継続的に監督されねばならない。統制過程がその監督の役割を果たす。統制過程は、したがって、意思形成過程と意思遂行過程からなる全意思決定過程を被う形となる。当初の計画の値が統制を受け変更される場合は、修正情報がフィードバックされる。修正情報にともなってまた新しい意思決定過程が生ずることになる。ハイネンによれば、このような意思決定過程では2つの特色が重要である<sup>10)</sup>。1つは、意思決定過程全体は部分的意思決定過程から成るということである。意思決定過程のあらゆる段階において部分的意思決定が行なわれ、本質的にはそれらが意思決定過程全体の結果を共同で決定する。他の1つは、意思決定過程における諸活動には、情報がその中心にあるということである。あらゆる段階で情報が獲得され、処理され、次へと伝達される。情報の観点からみれば、意思決定過程は、情報収集、情報処理、情報伝達の意識的過程とみることができる。

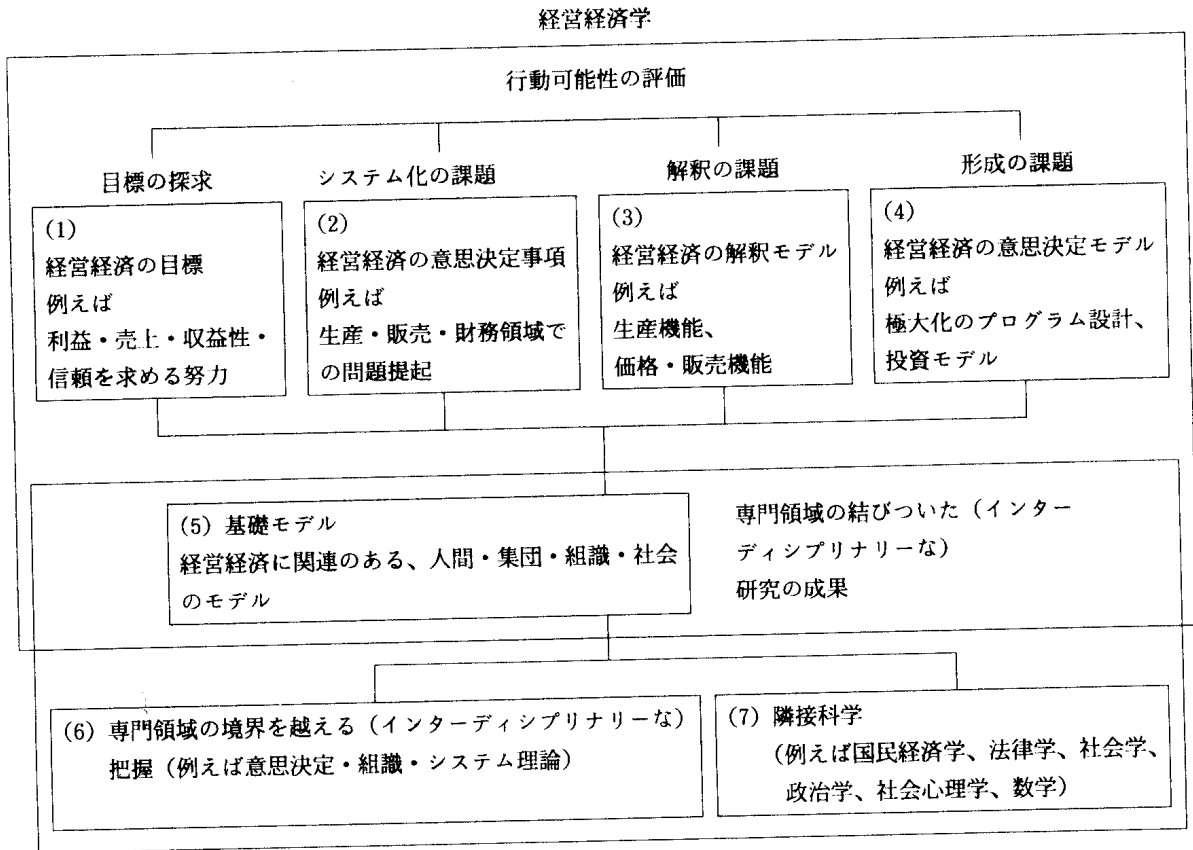
このような意思決定過程についてのハイネンの基本的な展望は、決して新しいものではない。しかるにハイネンは、意思形成の過程と意思遂行の過程が分析の中心点におかれることによって伝統的経営経済学の限界が克服されるという<sup>11)</sup>。彼は、かかる限界の克服の理由として、諸学の境界を越えた開放性が意思決定志向的経営経済学の大きな特長となる点を挙げている。その間の事情の説明を、彼の意思決定志向的経営経済学の体系に求めてみよう。

ハイネンの意思決定志向的経営経済学の体系は次頁の図で表わされる。上の長方形の枠が経営経済学の直属領域を意味し、下の長方形の枠が経営経済学と隣接諸科学との学問の境界を越えた結びつきを意味している。体系化の出発点

10) Vgl. Heinen, E.: a. a. O., S. 19-20. 訳書 13-14頁。

11) Vgl. Heinen, E.: Der entscheidungsorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre, in: Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 41. Jg., 1971, S. 430.

図1 Heinenによる意思決定志向的経営経済学の体系(1985年)



(Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, 9. Aufl., Wiesbaden 1985.)

となるシェーマは、意思決定理論からは周知の「行動可能性(行動代替案)の評価」というシェーマが選ばれる。そして基礎モデルが、意思決定志向的経営経済学の説明任務と形成任務を充たすための理論的基礎になるのである。

まず、経営経済の目標が行動可能性の評価の基準としての役割をはたす(1)。続いて、経営経済の意志決定事項が問題とされる(2)。行動可能性の評価は、その結果の予測を前提とする。その行動可能性の結果を示すものが解釈モデルである(3)。解釈モデルが確立されると、さらに目標あるいは意志決定基準が導入されて、解釈モデルは意志決定モデルへと拡大される(4)。

これら4つの問題は、その基礎をハイネンの経営経済学の体系の基礎モデルにもっている。そこで、基礎モデルが考察されねばならない。意思決定志向的経営経済学は、基礎モデルにおいて、経営を一連の機能的サブシステムをもつ



きわめて複雑で、開放的で、社会的なシステムと考える。ここではシステム理論の内容にまで立帰らないで、ただ、意思決定志向命題が究極的には一般システム理論に帰着し、多くのシステムの中から経営経済的に重要なシステムたる個人、集団、組織、社会を前面に浮かび上がらせることが重要であることを指摘するに止める。ハイネンによれば、この基礎モデルは記述的、理論的であり、規範的解明の基礎となるのである(5)。この基礎モデル自体、経営経済学と隣接諸科学との接点に立っている。意思決定志向的命題においては、他の諸学問領域の認識が経営経済学にとって利用しうるものとなるのである(6)と(7)。

ハイネンの次の言葉が、意思決定志向的経営経済学の性格を明確に示している。「基礎モデルは、経営経済学がその解釈と形成の任務を解決するために必要とするところの理論的な土台を形成する。基礎モデルは、そこにおいて経営経済学が最も強く隣接諸科学と接触するような領域をも包摂する。心理学、社会学、あるいは国民経済学に対する正確な環境づけをこころみることは無駄な努力である。経営経済学は、科学的な学としての自立性を、人間、組織および社会への固有の『経営経済学的な』考察方法によって獲得するのではない。自立性は、応用的、実践—規範的な学問としての性格から導かれるのである。経営経済学は、実践的な問題を解決するために貢献しなければならない。実践の問題は、それが実際に行われているのと同じ形で、すなわち意思決定問題として考察される場合にのみ科学的に分析され、解明される。そしてその解明は、経営経済学が他の諸学問の認識にまで立ち帰ることが多くなればなるほど一層みのりあるものとなり、そして期待の大きなものとなるのである。」<sup>12)</sup>

かかるハイネンの立場とは異なり、われわれは、経営経済学が他の諸科学との境界づけを試みることを無駄な努力とは考えていない。経営における経済的成果の関係分析が経営経済学の使命であると考えており、そのことが経済学としての経営経済分析である。

制度的、社会的な種々の影響が経済的成果の達成に対してさまざまな影響を

12) Heinen, E. : Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, Wiesbaden 1968, S. 263-264. 訳書309-310頁。

与えていることは常識である。それらの影響は、経済分析にとっては確かに攪乱要因であると言えよう。かかる攪乱要因を敢えて排除し、現実から乖理した抽象化があって初めて学問としての厳密性と精確性が生まれるのである。その抽象化によってあらゆる学問の発展が今日まで導かれたと言えよう。プラグマティックな関心を持つことは意味のあることであろうが、それは必ずしも学問の役割であるとはいえない面がある。経験対象の現象の複雑性に惑わされれば曖昧な認識と脆弱な理論的枠組を呈することになる。科学的な学問としての経営経済学の自立性を希薄にする危険性は、可能な限り避けられねばならない。

#### IV 意思決定志向的経営経済学的方法的検討

ハイネンが上述の意思決定志向的経営経済学を展開するにあたって、本質的に刺激となったものが何であるかを探ることが、その本質の検討に不可欠であると思われる。経営経済学的基礎概念と社会科学的基礎概念の融合の試みが如何なる刺激材料に基づくものであるかを見る時、一般的には、3つの要因を挙げることができる。経済学的基礎概念からの発展、学問としての経営経済学の目標観、そしてアメリカにおける行動科学研究からの影響、がそれであろう。

まず、経済学的基礎概念からの発展に関して見てみよう。既述のごとく、ハイネンの意思決定志向的経営経済学をその出発点にまで遡ってみれば、それはゲーテンベルクの経営経済学であった。つまり経済学的基礎概念に基づくものであった。そもそもハイネンはゲーテンベルクの門下生であり、若き日に、フランクフルトにおいてゲーテンベルクの最初のゼミナールでは講師の身分で大いに活躍・貢献したことはよく知られているところである。したがってハイネンの初期の関心は、経営の費用問題であり、経営経済学の典型的問題設定にあった。しかしながら、とりわけ『企業の目標システム』<sup>13)</sup>の著に反映されるごとく、企業目標とのかかわりが、経済学的基礎モデルでは適格に説明できない問題領域へと彼を進ませることになった。経済学的基礎概念が十分に提供でき

13) Heinen, E. : Grundlagen betriebswirtschaftlicher Entscheidungen——Das Zielsystem der Unternehmung, Wiesbaden 1976.

ない説明の命題を組織における人間の諸行動の説明モデルの中に見出し、そこに社会科学的基础概念が再び有効性を得ることを彼は気付くに至ったのである。しかし、ここでニックリッシュ的な社会科学的基础概念が、その解釈に見られるごとく、理想的な意味での人間から出発しているのに対して、ハイネンは、組織的で制度的な関係で行動する人間を、従来支配的であった経済学的考察方法の中に導き入れ、その人間が現実にとどのような存在であるのか、それゆえ経験的にどのように把握できるのかについて触れていることである。「経験的に確認される意思決定の担い手としての人間のモデル、経営経済学的組織モデル、それらを取り巻く環境のモデル、から出発してこそ経営経済学は自らの任務を遂行することができる<sup>14)</sup>」のである。

ここにおいて問題とされることは、人間のモデルや環境のモデルの把握範囲の問題であろう。ハイネンはいかなる次元にまで遡って人間や環境の問題を経営経済学に取り入れんとするのであるか。経済し、意思決定する人間あるいは経営の環境の構成要素および影響要素は、その源泉を辿ってみれば、無限に広がりうるものである。然るべき限定あるいは何らかの前提が存在しなければ、意思決定志向的経営経済学の中核をなす基礎モデルの構築は、極めて曖昧なものとなるであろう。

次に、学問としての経営経済学の根源的な目的、すなわち「実践への貢献」という刺激要因は、そもそも学問というものの本質的な目的は何か、という問に対するハイネン自身の本来の姿勢の現れであったと考えることができる。「学問の最も崇高な任務は、人間の生存にかかわる問題を克服するにあたって手助けとなることである<sup>15)</sup>」という思考姿勢を彼は持っていたのである。つまり、それは学問の応用可能性を追い求めることであり、実践との関連に高い価値を認めることなのである。そのような思考から、経営経済学の方向づけが明確になされ、経営経済学は応用科学であり、また応用可能な学問でなければな

14) Heinen, E.: Einführung in die Betriebswirtschaftslehre. Wiesbaden 1970, Vorwort. 訳書、序文。

15) Heinen, E.: a. a. O. S. 11. 訳書、3頁。

らないという結論に至るのである。したがって経営経済学の主要言明は、現実事象を記述・説明し、あるいは補助しなければならないことになる。「経営経済学がその際、責任ある意思決定者に提供できる援助は、適わしい行動規範の定式化にあり」<sup>16)</sup>、「それゆえ経営経済学は自らの助言・提案の役割を、企業の意思決定者に対しても、また立法者に対しても果たさなければならないのである。」<sup>17)</sup>

このようなハイネンの定義から明らかになることは、彼が実践との関連に高い地位を与える結果として、それまで支配的であった経済学的基礎概念の抽象性を取り下げ、現実をより広く、より完全に把握する彼独自の経営経済学を発展させていったということである。

しかしながら、経営経済学が「実践への貢献」を任務とし、応用科学であるべき、という主張と、実際の問題が実際に提出されるのと同じ形で考察されるべきであるという、前節で示されたハイネンの主張とは、別の事柄であることに注意しなければならない。意思決定志向的経営経済学において、問題が実際と同じ形で考察されることが即ち実践への貢献を必ずしも意味するとは限らないのである。

意思決定志向的経営経済学を展開させた第3の刺激を、英語圏の国々で既に進められていた管理科学の研究傾向を経営経済学の体系内に採り入れたことに見い出すことができる。ハイネン自身が次のように述べている。「意思決定論の構想は、管理科学、経営管理論、企業経済学、管理の行動科学、マーケティング論、企業の理論等という名称のもとに取り扱われている専門領域を体系的に含む。英米の最近の文献がこの本で歩む方向にかなりの刺激を与えてくれた。」<sup>18)</sup>

ハイネンをしてかかる方向に向かわせたものは果たして何であろうか。この

16) Heinen, E. : a. a O., S. 23. 訳書、18頁。

17) Heinen, E. : Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, in : Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 39. Jg., 1969, S. 210.

18) Heinen, E. : a. a. O., Vorwort. 訳書、序文。

問に対する答えは彼の組織観に求めることが妥当と思われる。組織現象を、ハイネンのごとく、完全に意思決定モデルの中に関係づけるためには、その出発点を「経営は組織である」という組織観に求めざるを得ない。

そもそも経営における組織現象に対する考察方法の相違を歴史的に外観してみれば、大別して3つの型に分けることができる。

第1の型は、組織をまったく顧慮しないモデルである。このモデルにおいては、経営は「組織のない」経済的形象としてとらえられる。かかる考え方は、国民経済学において支配的であった。経営の意思決定者は唯一人の人間、すなわち企業者によって行われるというフィクションから出発し、全体経済的過程を把えることをその任務としているのである。

第2の型においては、組織現象は、経営の一局面として考察される。この見解の特徴は、経営経済学では一般に、「経営は組織をもつ」という表現が用いられることである。グーテンベルクの経営経済学にかかる組織観の典型を見ることができる。組織を手段とする立場である。「組織をそのように把える見解それ自体、矛盾を有するものではなく、その点においては批判を許すものではない。しかしながら、組織概念はあまりにも狭すぎるのである。経営経済学の体系内に、学問の境界を超えた意思決定理論および組織理論の研究成果を関係づけることが、それによって困難となる」<sup>19)</sup> という見解から第3の型が生み出される。

かくして「経営は組織である」という第3の型が、ハイネンの組織観として導かれることになる。そこでは組織は手段ではなく、主体として位置づけられる。組織はもはや経営の部分的局面としては理解されないのである。ハイネンの組織観に基づけば、組織の中の人間間の関係が前面に押し出され、しかも組織の中の人間は、自己の目標、願望、欲求をもつ人間である。それゆえ更に一層強くハイネンは、アメリカにおける管理の諸研究からの影響を受けて、意思決定志向的経営経済学の方角へと突き進んだのである。

ハイネンは、かかる3つの刺激要因によって意思決定志向的経営経済学を構築せんとした。経営経済学を意思決定論として把握することによって、経営経

19) Heinen, E. : a. a. O., S. 48. 訳書、47頁。

経済学は益々一層、経営のあらゆる階層、およびあらゆる部門における人間の意思決定を学問的努力の中心点に置く割合を増してゆくことになる。ハイネンの考える経営経済学の対象としての経営は、もはや抽象的な経済的構成体ではなく、第一の機能として経済的なものを持つが、複雑で開放的でサイバネティックな社会技術システムとなるのである。経営において経済する人間の意思決定行動の研究方法は、それゆえ意思決定志向的命題においては、まず意思決定の事実が記述的に把握され、次いで、説明のモデルを用いて相互作用の関係が研究され、最終的に、制約された合理的行動という構想に基づく意思決定モデルを用いて形成の為の提言がなされるのである。

かかるハイネンの意思決定志向的経営経済学の科学プログラムを見るに、それが彼のインターディシプリナリーな立場に基づくことは一目瞭然である。ハイネンのインターディシプリナリーな考え方は、周知のことであり、既に前節で触れている。しかしハイネンの経営経済学に対して指摘できることは、意思決定志向的経営経済学のインターディシプリナリーな学問的解放性の方法と、その強さに関して、一定の特質と主張を見い出すところまでには未だ至っていない点であろう。

意思決定志向的経営経済学は、経営を観察し、認識するための多くの知識を隣接諸科学から得、また経営行動の基礎となる人間行動のモデル、組織のモデル、環境との相互関係のモデル等の本質的なものの提供を隣接諸科学に負うことになる。しかもハイネンは基礎モデルの理解においても、単にその法則性の発見の次元に留まることに満足せず、行動の状況を再現することまでを求めんとするのである。まさに経営経済学に対する応用科学としての彼独自の捉え方と言えるであろう。すなわち実践での問題は、実際と同じ形で考察される場合にのみ、科学的分析・解明が可能となり、経営経済学の他の諸科学への依存度が高いほど、一層成果のある解明が期待できるという考え方である。

しかし他の隣接諸科学との関係は、学問の自立性に係わる問題である。解放された学問的枠組は、その解放性がゆえに経営経済学に学問としての独自性を益々失わせるのではないかとの疑問を抱かせるものである。経営経済学の学問

としての独自性は、その独自の考察方法を維持する時にのみ達成されうるものであるというわれわれの立場からは、ハイネンの立場はとり得ざるものである。ハイネンの立場は、特定の考察方法によって学問の独自性が樹立されるのではなく、その経験対象の特殊性によって樹立されるというものである。彼による意思決定志向的経営経済学は実践との強い関連に基づいてかかる立場に従うのである。すなわち意思決定志向的経営経済学は、その学問プログラム、研究領域での諸事実、そして経験対象の特殊性によって他の学問との区別を確立し、その輪郭が保たれ、学問としての独自性が認められるということになる。ハイネンにとって方法の選択は、問題解決にいかに関与し得るかということに依存するのである。「方法の選択にとっては解明すべき問題設定が決定的なのである。方法一元論は非科学的なものとして拒否される」<sup>20)</sup>のである。

しかしながら経営経済学は経済的成果関係に問題の理解を限定することにより、その前提とする枠組の中での因果関係法則を求めんと努力をしてきた。経済学理論の方法を手段として徹底的に利用することにより経済学としての独自性を確立したのである。現実から乖離したと言われる抽象化は、学問としての問題理解の限定である。それとは逆に、現実の全ての現象を学問上に再現せんとする意思決定志向的経営経済学は、網羅的ではあるが、真に百科全書的であると言わざるを得ない。

実践への接近という点においても、意思決定志向的経営経済学に対して、われわれが疑問を抱くところである。ハイネンは、実践への接近によって、認識、分析、解明すべき問題を抱えた意思決定者に対して、彼等の置かれた複雑な状況に適合した問題解決の方法・知識を提供せんとしている。そのために彼は、従来支配的であった二者択一の立場を非科学的であるとして拒み、問題解決の遂行にとって必要であるなら、解釈的な方法であれ、仮設-演繹的方法であれ、さらに新しいアメリカの管理論の研究方法であれ、分け隔てなく貧欲に採り込

20) Heinen, E. : Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, in : Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 39. Jg., 1969, S. 231.

んでいったのである。

企業管理の実践における多様性の取扱いをいかに考えるかという問題を出発点に置くことにより、多様性の抑制ではなく、多様性の支持が前面に押し出されるのが、ハイネンの首唱するところである。しかしながら、一方では、実践における多様性を学問において抑制することが、学問自体の深化と進化をもたらすとする立場も存在する。われわれもその立場に依拠せんとするものであり、経営経済学の発展に対しては、敢えて多様性を抑えることが最終的には成果あるものへ導くと考えている。ハイネンは、圧倒的に複雑な現実・実践の問題を包括的に認識できるインターディシプリナリーな道を模索しているのだが、必要に迫られて、一つの道での根本的で深い解決を試みず、ただ模範的に実践問題の重要性を認めるだけの見解に留まっている。意思決定志向的経営経済学においては、経営経済学としての基本的立場を守りつつ、経済学的見解と社会科学的見解の融合を通じての科学プログラムの可能性について探求はしているものの、未だ確立の段階には至っていない。そこには、意思決定し、行動する人間主体の存在を盲目的に信用することの誤りがある。現実の客観的な経済行動には、主観的要素の存在する余地は殆んど無いのである。

意思決定志向的経営経済学は、実際の企業経営に対する貢献にばかり注力するがゆえに経済志向性を陳腐化させ、経済学的目的設定から離反した理論となり、現実問題・実践問題に単に即応せんとするだけの理論になってしまっているとさえよう。経営経済学という独自性を失い、経済的事象の存在を薄めてしまうという否定しがたい可能性が存在することは、意思決定志向的経営経済学のマイナス要因に他ならない。解放された経営経済学が一体何をせんとしているのか、について正しい理解に至っていないと思われる。意思決定志向的経営経済学は、それが経済学としての存在を望んでいないとしても、それは応用科学としても不十分なものであると言わざるを得ない。

## V 結 論

一般的に、今日までの社会科学の各学問の発展過程を辿ってみるに、そこに



は常に、現実からは乖離したある種の単純化と抽象化が前提として存在していた。学問としての厳密さと精確性を求める立場からは不可欠のものであったからである。経験対象における現象が多様であり、複雑であることは、誰もが承知しているところの所謂、常識である。かかる多様性と複雑性の根底に潜む法則性を把え、いかにそれを論理的に展開するか、が学問に課せられた課題であろう。それにも拘わらず、現象の多様性と複雑性に惑わされ、曖昧な認識と脆弱な理論的枠組みを呈することは、学問としての自立性を稀薄にする危険性を有するものと言わざるをえない。

現実の企業経営に対する貢献ばかりを模範的に主張し、あらゆる要因を取りあげて学問体系の中に引き入れることは、学問の解放であり、複雑系の問題解明への糸口であると評価する立場が最近の傾向の一つである。統一的な分析基準に基づいて初めて理論の深化が実現されるという学問本来の立場からすれば、かかる傾向は、理論的進化に対する積極的姿勢とは言えず、むしろ逃避的姿勢と言えよう。実践の場の意思決定者に対して問題解決のための知識と方法を提供せんとするのであれば、それぞれの問題領域に対するそれぞれの学問分野からの厳密で精確な分析による法則性の究明が必要とされる。各学問分野から提供される諸法則を、実践の場において彼等が問題とするケースの状況に応じて、総合的に応用すれば良いのである。実践の場の意思決定者が行なう総合的判断と同じことを学問の場で行うことに、一体、意味があるのであろうか。

ハイネンの意思決定志向的経営経済学と同じく、経営経済学をより発展した学問として構築せんとし、英米の管理研究の流れに沿わんとしたものに、H. ウルリッヒのシステム志向的経営経済学がある。H. ウルリッヒは、意思決定過程も管理課程も情報処理過程であるという考えに基づき、情報処理過程のもとに、統合された管理システムを形成せんとする。彼によれば、システム理論の命題は、さまざまな科学理論の概念と結びつき、特定の化学理論の基本的見解のみに結びつくものではなく、それゆえに経営経済学にとって多次元的な命題であると考えられている。また、サイバティックな思考、特に学習能力のあるシステムという観念は、実践主義を科学理論的に再び「社会的」にする新実践

主義に通ずるものであるとも考えられている。<sup>21)</sup> かくしてH.ウルリッヒは、システム命題から経営経済学を思想的に構築することになる。そこでは、企業現象は、一つの動的システムとしてとらえられ、特にサイバネティックな概念と認識を用いて分析される。従って経営経済学が論ずべき問題は、システムの形成と管理の問題としてとらえられることになる。

システム志向的経営経済学が唱える全体観のもとでは、企業現象のさまざまな次元が照らし出され、物的、社会的、情報伝達的、および価値的な各次元が論ぜられる。それゆえ従来の経済学的命題は、そこではもちろん除外されるものではない。経済的な局面での企業現象や企業-環境関係が価値的にとられられ、包括的な命題の中に統合されることになる。

また、ハイネンの意思決定志向的経営経済学において求められた、意思決定モデルや行動可能性の評価の際には、解釈モデルを経由する方法が不可欠であるとされていたが、H.ウルリッヒは、この見解に対し、解釈モデルを経由する方法は「回り道」と述べている。<sup>22)</sup> 彼によれば、意思決定志向的命題もシステム志向的命題とは対立することはなく、その中に含まれているのである。<sup>23)</sup>

ハイネンの後に続き、意思決定志向的経営経済学を更に発展させんとするキルシュとメッフェルトは、行動科学的な組織理論と伝統的な経営経済学との真の統合を目指さんとする人達である。彼等は、その統合は本来ハイネンの言う「基礎モデル」の場で展開されるべきであるという見解を示している。<sup>24)</sup> しかしながら、われわれが既に見てきたごとく、ハイネンによってはかかる統合がなされたと言えるものではなかった。キルシュとメッフェルトは、むしろ、ウルリッヒのシステム志向的経営経済学から多くの決定的な刺激を受けて、組織理

21) Vgl. Ulrich, H. : Die Unternehmung als produktives soziales System, 2. Aufl. Bern 1970, S. 41ff. derselbe : Der systemorientierte Ansatz in der Betriebswirtschaftslehre, in : Wissenschaftsprogramm und Ausbildungsziele der Betriebswirtschaftslehre, hrsg. von Gert v. Kortzfleisch, Berlin 1971, S. 48.

22) Ulrich, H. : Der systemorientierte Ansatz in der Betriebswirtschaftslehre, in : a. a. O., S. 46.

23) Ulrich, H. : a. a. O., S. 56.

24) Kirsch, W. und H. Meffert : Organisationstheorien und Betriebswirtschaftslehre, Wiesbaden 1970, S. 37-38.

論と経営経済学の統合を進めんとしている。

ハイネンにおいては、経営経済学の基本的立場である経済学的見解と社会科学見解の融合を通して科学プログラム可能性の探求は行われているものの、未だ確立の域に到達しえない状況であった。そのようなハイネンの思考の中にH.ウルリッヒのシステム思考を採り入れることによって、キルシュとメッフェルトの言う、「管理論としての経営経済学」が果たして確立されるものであるか、されるとすればハイネンの限界がいかに克服されるか、われわれにとって甚だ興味のあるところである。この点に関しては稿を改めて検討してみたい。

(筆者は関西学院大学商学部教授)